計画事業に係る事後評価記載様式(初年度・2年度目)

総合評価

地域の主体的な取組みと創意工夫による公共交通の活性化・再生を通じ、個性豊かで活力に満ちた地域社会実現に寄与するために適切な事業を選び出し、当該事業を本格実施する環境を整備するための検討を行ったか。

今年度は、法定協議会を適切に開催し、船橋市地域公共交通総合連携計画における目標の一つである、「公共交通不便地域における持続可能な公共交通サービスの提供」を検討する為、適切に選定された地区において、試行的に事業を3ヶ月間実施している。また、当該事業を本格実施する環境を整備するためのデータを収集し、来年度の事業実施時に検討し、反映することとしている。

計画事業の実施

事業計画に位置づけられた事業が適切に実施されたか。事業計画に位置づけられた事業が事業計画どおりに実施されなかった場合には、適切な理由等が明らかにされているか。

今年度は、「公共交通不便地域における持続可能な公共交通サービスの提供」を検討する為、「バス路線の再構築」「新たな公共交通サービスの導入検討」「基準・仕組みづくり」を行うこととしている。「バス路線の再構築」については、連携計画において選定された地区において、既存バス路線の再構築を検討する事である。各事業者と協議を何度か行ったが、再構築するためには従業員調整や運行車両調整等、事業者に多大な労力がかかるため、実際に再構築するまで至っていない。協議会事務局としては、今後も引き続き各事業者と協議を行っていく。

「新たな公共交通サービスの導入検討」については、八木が谷地区で路線バス(小型)及び乗り合いタクシー、丸山地区で路線バス(小型)、田喜野井地区で路線バス(ワゴン車)の実証実験を行っている。

「基準・仕組みづくり」については、今年度はデータ収集を予定している。

具体的成果

定められた評価方法・評価基準にしたがって、評価事項について事業を評価したか。その際、事業の効果・影響とそれ以外の効果・影響を分離して評価したか。

今年度については、市として初めての公共交通に対する実験であることから、評価事項をデータ収集としている。現在運行中であるため、運行に関する利用者数等のデータは収集しているが、今後アンケート調査を行う事により、住民の意見について把握し、検証を行い評価していく予定である。

実施した事業が地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業であるかどうかを検証したか。

運行に関する利用者数等のデータしかないため、検証はまだ行っていない。ただし、路線バスの実証実験については、3地区とも1日あたり平均利用者数が、160人～200人程度で推移しており、公共交通不便地域における「新たな公共交通サービスの導入検討」という目標を達成するために適切な事業と判断される。また、乗り合いタクシーの実証実験については、1日あたり平均利用者数が3名程度と低迷しているが、改善要望が多数寄せられていることから、潜在的なニーズはあるものと考えており、公共交通不便地域における「新たな公共交通サービスの導入検討」という目標を達成するために適切な事業と判断される。

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

<p>自立性・持続性</p>
<p>1 事業の本格実施に向けての準備</p>
<p>実施した事業を翌年度実施するにあたって問題点があるかどうかを検証したか。</p> <p>「バス路線の再構築」については、長期的な事業となるため、来年度も引き続き、事業者と協議を行い、検討を続けていく。</p> <p>「新たな公共交通サービスの導入検討」については、今年度の実証実験の結果及び今後実施予定のアンケート調査結果を今後検証することとしている。</p> <p>「基準や仕組みづくり」については、今年度はデータ収集であるため、3カ年の実証実験により検証を行う予定である。</p>
<p>実施した事業について利用者数が想定をかなり下回るなど効果が現れていない場合には、翌年度事業を実施するにあたって必要な見直しを行っているか。翌年度も同じ事業を実施する場合には、適切な理由等が明らかにされているか。</p>
<p>「新たな公共交通サービスの導入検討」のうち、乗り合いタクシーの実証実験については、利用者が低迷しているが、改善要望が多数寄せられているため、潜在的なニーズはあるものと考えており、利用者の意向を把握し検証を行う事により、改善を図る予定である。</p>
<p>2 事業の実施環境</p>
<p>当該事業の翌年度実施のための財源について検討を行い、財源の目処がついたか。</p> <p>当協議会は、基本的には現在のところ国の補助金及び市の負担金のみにより運営を行っている。来年度は国の補助金については不明であり、市については現在財政当局と協議中である。しかし、財源に関しては確保に努めてまいりたい。</p>
<p>住民等による自主的な利用促進、啓発等の活動や協賛金拠出への協力等当該事業を翌年度実施する環境を整備しているか。</p>
<p>来年度も、今年度と同様に、期間を区切った実験を想定しているが、利用者数に応じ期間延長を考慮しており、自主的な利用促進、啓発等に繋がっていくものと思われる。</p>
<p>当該事業の本格実施のための財源について検討を行ったか。</p> <p>船橋市地域公共交通総合連携計画における目標の一つである、「公共交通不便地域における持続可能な公共交通サービスの提供」では、実証実験を通じて、「基準や仕組みづくり」を行う事としており、その中で本格実施へ向けた検討を考えている。</p>

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。

<p>住民の参加等による地域関係者の実質的な合意形成</p>
<p>協議会における審議事項が明確に定められ、計画事業の進め方、実施状況について審議される体制となっているか。</p>
<p>平成22年6月に開催された第8回協議会で平成22年度事業計画について協議し決定した。今年度は、その事業計画に定めた内容に基づき協議会を開催し、事業の進め方、実施状況について審議を行っている。また、協議会終了時には次回協議会の議事内容を各構成員に説明している。</p>
<p>協議会に住民が参加したり、住民の意見が反映される仕組みが設けられているか (公募制、住民意向調査等の実施が協議会の運営要領において定められているか。)</p>
<p>住民代表の委員が協議会に参加しており、実証実験を行った地域を対象に意見交換会や住民アンケートを行うことから、住民の意見が反映される仕組みとなっている。</p>
<p>計画事業を実施するにあたって協議会が適切に開催されているか。</p>
<p>平成22年6月に開催された第8回協議会で平成22年度事業計画について協議し決定した。今年度は、その事業計画に定めた内容に基づき、平成23年1月31日までに協議会を4回開催し、事業の進め方、実施状況が報告・審議されたことから適切に開催されたものと考えている。</p>
<p>協議会の議事が傍聴、議事録や関係資料の公開等によって適切に開示されているか。</p>
<p>法定協議会の運営規定において、会議の公開及び会議録の公開が規定されている。今年度においては、4回の協議会は全て公開により開催し、会議録は船橋市のホームページにおいて公開を行っている。</p>
<p>地域公共交通に関する目標を達成するために適切な事業を翌年度実施することについて地域関係者の実質的な合意が形成されたといえるか。</p>
<p>翌年度の事業については、協議会の財源が確定後決定することになっているため、来年度合意形成を目指すことになる。なお、今年度においても、平成22年6月に開催された第8回協議会で平成22年度事業計画について協議し決定したことから、来年度も同様な手続きを経ることにより合意が形成されるものと考え</p>

* 必要に応じて、参考資料を添付して下さい。